

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期香美町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県美方郡香美町

3 地域再生計画の区域

兵庫県美方郡香美町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1970年に28,321人であったものが、住民基本台帳によると2025年11月末には14,780人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が7,050人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1995年に4,301人であったものが、2020年には1,661人となる一方、老年人口（65歳以上）は1,995年の5,583人から2020年には6,530人と増加しており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の14,414人であったものが減少を続け、2020年には7,873人となっている。

自然動態をみると、出生数は1995年の241人であったものが、2022年には65人となっている。その一方で、死亡数は2022年には348人と増加傾向にあり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲283人（自然減）となっている。

社会動態をみると、近年は15歳～24歳の年代の転出超過が著しく、継続して社会減が続いており、2022年は▲145人の社会減となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創

出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 住んでみたい・住み続けたいまち
- ・基本目標 2 地域資源を活かし賑わいを創出するまち
- ・基本目標 3 みんなが安全安心でいつまでも便利に暮らせるまち

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	本町で子育てを続けたい と思う親の割合	90.0%	94.0%	基本目標 1
ア	これからも本町に住み続 けたいと回答した住民の 割合	69.6%	79.6%	基本目標 1
イ	町内総生産	5,334千万円	5,440千万円	基本目標 2
イ	観光客入込客数	1,083,000人	1,300,000人	基本目標 2
ウ	みんなでつくる災害に強 いまちの推進について、 満足と回答した住民の割 合	42.3%	50.0%	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

香美町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 住んでみたい・住み続けたいまちづくり事業

イ 地域資源を活かし賑わいを創出するまちづくり事業

ウ みんなが安全安心でいつまでも便利に暮らせるまちづくり事業

② 事業の内容

ア 住んでみたい・住み続けたいまちづくり事業

子育て環境の充実、移住定住の促進、世代間交流の促進、地域コミュニティの活性化、住民の郷土愛の醸成等、住んでみたい・住み続けたいまちづくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・ 育児支援人材バンクの設置
- ・ 移住相談に関するオンライン相談室の開設など、相談体制の充実
- ・ 本町の歴史文化等をめぐるデジタルスタンプラリーの実施 等

イ 地域資源を活かし賑わいを創出するまちづくり事業

商工業の振興、農林業の振興、漁業・水産加工業の振興、観光の振興等、地域資源を活かし賑わいを創出するまちづくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・ 地域産業活性化人材育成支援事業の充実
- ・ 就労・起業専門相談窓口の設置
- ・ 県立芸術文化観光専門職大学と観光事業者の交流を通じた観光人材の育成 等

ウ みんなが安全安心でいつまでも便利に暮らせるまちづくり事業

地域における防災力の強化、インフラ環境の整備・維持、公共交通ネットワークの再構築及び移動サービスの最適化等、みんなが安全安心でいつまでも便利に暮らせるまちづくりに資する事業

【具体的な事業】

- ・ 国、県、他自治体と連携し、公共交通施策の専門人材を育成
- ・ 人や物の移動に関する課題解決に向けた新技術を有する企業との連携

等

※なお、詳細は第3期香美町総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者（香美町総合計画審議会）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに香美町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで